

取組実績の概要（2 ページ以内）

1. 最終年度を終えて：我が国の高等教育改革へ貢献し続けることを確実にするための体制整備

本学の AP 事業では以下の取組みを行ってきた。

1. アクティブ・ラーニングの深化と拡充
2. FD の推進による教員集団の一層の教授能力・資質の向上
3. 学修到達度可視化システムの開発
4. 個々の授業科目を越えた大学教育のカリキュラム・マネジメントの確立

上記の取組みの結果、すべての授業科目へのアクティブ・ラーニングの手法の導入、シラバスの改善によるアクティブ・ラーニング度の可視化、全教員の FD への参加や学生ピア・サポート活動の高まり、成績通知書において汎用的能力獲得状況や DP 達成状況を多面的に可視化する仕組みの確立などを実現した。これらの成果は次なる教育改革のための豊かな土壌となり、DP そのものの再検討や、より多面的な学修到達度可視化システムの実現に向けた取組みなど、全学的に新たな改革を芽吹かせている。

こうした新たな改革の芽を育むための体制も整備が進んでいる。まず、学長のリーダーシップにより、平成 31 年 4 月に、大学教育の質保証・向上のための基本戦略を企画立案する「教育戦略企画チーム」が設置され、同チームにおいて AP 事業の取組みを発展的に継承していくことが確認された。さらに、令和 2 年 1 月からは、大学教育推進機構に「教学マネジメント支援室」が設置され、教育戦略企画チームと連携し、理事、複数学部の教員および事務職員が一丸となり、教学マネジメント推進の一貫として本事業の各種取組みを継続実施するための諸施策（学士課程教育の質向上、DP の見直しや学習成果可視化システムの更なる改善、それに伴う全学的なカリキュラムバランスのチェック、学修ポートフォリオやルーブリックによる多面的評価システムの導入検討等）や、教学 IR および FD の業務を担うこととなった。

組織体制の整備だけではない。AP 事業の経費により雇用されていた特任教員は、事業期間終了後は常勤の専任教員として継続的に雇用され、上記の教育戦略企画チームや教学マネジメント支援室の一員として、これまでの教育改革を継続的に推進する任に就くこととなっている。これまでの教育改革の強みも弱みも熟知し、今後の教育改革を効率的・効果的に推進することが可能な教員を確保できたことで、本学の教育改革が確実に前進し続けるための条件が揃った。

事業期間終了後においても継続的に教育改革を実行し、その成果を絶え間なく発信することによって我が国の高等教育改革に貢献することは、AP 事業採択校に課された最も重要な責務である。こうした重責を確実に担うための強固な基盤を確立したことは、本事業の大きな実績である。

2. アクティブ・ラーニングの深化拡充と教育課題に対応した FD の実施

全学的に、アクティブ・ラーニング指導法の FD 実施や、アクティブ・ラーニング Tips 集のウェブ上での公開などに取り組んだことにより、本学の全教員がアクティブ・ラーニングを実践し、授業科目の 100% がアクティブ・ラーニングの手法を導入するものとなった。当然、本学の学生は全員がアクティブ・ラーニング形式の授業を受講することとなった。なお、本学では全授業科目のシラバスに下記のアクティブ・ラーニング度数を明記しており、全授業科目の 50.8% が AL80 である（AL50：31.4%、AL20：17.8%）。

AL0：AL の要素は存在しない	AL20：総授業時間数の 1～30%
AL50：総授業時間数の 30～60%	AL80：総授業時間数の 60～100%

アクティブ・ラーニングを全学的に浸透させたということは、上記の定量的データのみで説明できるものではない。本学では、ラーニング・コモンズを学生同士の能動的な学び合いのインキュベーターと位置付けており、授業外での学び合いの質と量を向上させる役割を果たしてきた（アクティブ・ラーニング科目に関する授業外学修時間は週 21.8 時間に達している）。

このラーニング・コモンズを拠点として、ラーニング・コモンズの学生スタッフが中心となり、学生同士の学び合いを支えるピア・サポート活動が活性化した。加えて、学生スタッフが主催する学修関連のイベント（レポートライティング、プレゼンテーションスキル、タイムマネジメント、色彩講座、マイノリティについて考える等）が、対面およびオンラインで実施されるなど、学生自身が学びたいと思う内容について多岐にわたるテーマが設定され、学生自身で学びを深めていくことが日常化した。

このように、アクティブ・ラーニングが浸透し一般化することで、学生自身による学び合いの活性化・日常化が起り、アクティブ・ラーニングをより一層深化させることができた。

なお、FD に関しては、学生の学びの多様性と深さが増していったことに対応し、学生の学びを多面的に把握する方法を理解するための FD を実施してきた。例えば、ライティング指導とルーブリック評価、授業外での学修支援、学修成果の可視化、教学データの活用方法などをテーマとしたものである。

こうした FD は、学修成果可視化の取組みを着実に推進することも意図して実施された。

3. 学修到達度可視化システムの開発とカリキュラムマネジメント

本事業では、DP の到達度を可視化するシステムの導入に加え、本学の教育目標とする「知」と「行動力」を結合した汎用的能力である「行動的知性」の到達度可視化する、「3C 到達度チェックシート」の開発を行った。「3C 到達度チェックシート」は、3つの C (Challenge、Change、Contribution) を基盤にそれぞれ 3つの力から成り、3×3=9つの汎用的能力から構成されている(課題を見つけ出す力、論理的に考える力、情報を使いこなす力、表現する力、他者と協同する力、キャリアデザイン力、生み出す力、チームワークを育む力、地域に踏み出す力)。これらはいずれも成績通知書に記載され、取得単位数や GPA だけではなく、多面的な評価を一覧することが可能となった。なお、教員は成績通知書を手渡す際に、これらの多面的な評価を活用することが可能となり、学生への指導を充実させることができた。

学修到達度可視化システムを確立し、実際に運用する中で、各教育プログラムのカリキュラムバランスや、DP 設定の適切性、伸ばすべき汎用的能力の妥当性などの検証が繰り返し行われた。検証の結果、これらを固定的なものとして捉えるのではなく、継続的に改善していくという方針が確認された。この取組みは、教学マネジメントの一環として、新設された教育戦略企画チームや教学マネジメント支援室などが連携し、本事業終了後も引き続き行っていく。

以上のように、ただ単に学修到達度可視化システムを導入することで満足するのではなく、今後の全学的な教育改革を推進する起点として同システムを位置付けることができたということは、本事業の大きな成果である。本学は、本事業における改革の成果を最大限活かし、次なる改革をさらに加速させていく。

【必須指標の達成度】

	平成 26 年度 (起点)	令和元年度	
		目標	実績
アクティブ・ラーニングを導入した授業科目数の割合	6.8%	50.0%	100.0%
アクティブ・ラーニング科目のうち、必修科目数の割合	0.0%	29.9%	43.5%
アクティブ・ラーニングを受講する学生の割合	50.3%	100.0%	100.0%
学生 1 人当たりアクティブ・ラーニング科目受講数	0.73 科目	49.1 科目	28.3 科目
アクティブ・ラーニングを行う専任教員数	19.0%	37.2%	100.0%
学生 1 人当たりのアクティブ・ラーニング科目に関する授業外学修時間	2.0 時間	20.0 時間	21.8 時間
退学率	1.23%	1.18%	1.01%
プレースメントテストの実施率	100.0%	100.0%	100.0%
授業満足度アンケートを実施している学生の割合	100.0%	100.0%	100.0%
授業満足度アンケートにおける授業満足率	87.7%	87.4%	88.4%
学修行動調査の実施率	未実施	100.0%	47.9%
学修到達度調査の実施率	8.0%	85.0%	71.3%
学生の授業外学修時間	-	28.0 時間	21.8 時間
学生の主な就職先への調査	無	有	有